

柏市の財務書類

【統一的な基準】

(平成29年度決算)

(資料編)



平成31年3月

目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	13
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	13
(1) 資産項目の明細	13
(2) 負債項目の明細	19
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	22
(1) 補助金等の明細	22
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	23
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	24
(1) 財源の明細	24
(2) 財源情報の明細	25
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	25
(1) 資金の明細	25
第2章 全体財務書類	26
全体貸借対照表	27
全体行政コスト計算書	28
全体純資産変動計算書	29
全体資金収支計算書	30
全体財務書類に係る注記	31
全体附属明細書	36
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
(1) 資産項目の明細	36
(2) 負債項目の明細	42
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	45
(1) 補助金等の明細	45
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	46
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	47
(1) 財源の明細	47
(2) 財源情報の明細	48
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	48
(1) 資金の明細	48

第3章 連結財務書類	49
連結貸借対照表	50
連結行政コスト計算書	51
連結純資産変動計算書	52
連結資金収支計算書	53
連結財務書類に係る注記	54
連結附属明細書	60
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	60
(1) 資産項目の明細	60
(2) 負債項目の明細	67
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	70
(1) 補助金等の明細	70
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	71
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	72
(1) 財源の明細	72
(2) 財源情報の明細	74
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	74
(1) 資金の明細	74

※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（平成29年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。

第 1 章 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	423,766	固定負債	101,595
有形固定資産	370,836	地方債	82,380
事業用資産	202,510	長期未払金	226
土地	137,729	退職手当引当金	17,130
立木竹	—	損失補償等引当金	858
建物	159,494	その他	1,002
建物減価償却累計額	△ 96,487	流動負債	15,570
工作物	7,432	1年内償還予定地方債	10,004
工作物減価償却累計額	△ 6,459	未払金	38
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,416
航空機	—	預り金	3,725
航空機減価償却累計額	—	その他	387
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	117,165
建設仮勘定	801	【純資産の部】	
インフラ資産	167,539	固定資産等形成分	429,523
土地	116,048	余剰分(不足分)	△ 102,412
建物	6,021		
建物減価償却累計額	△ 2,534		
工作物	88,384		
工作物減価償却累計額	△ 51,946		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	11,566		
物品	5,672		
物品減価償却累計額	△ 4,885		
無形固定資産	488		
ソフトウェア	226		
その他	262		
投資その他の資産	52,441		
投資及び出資金	26,830		
有価証券	6		
出資金	26,814		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,611		
長期貸付金	153		
基金	23,967		
減債基金	—		
その他	23,967		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 120		
流動資産	20,511		
現金預金	9,273		
未収金	769		
短期貸付金	16		
基金	10,514		
財政調整基金	10,514		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 62		
資産合計	444,277	純資産合計	327,112
		負債及び純資産合計	444,277

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	102,046
業務費用	51,331
人件費	20,696
職員給与費	16,995
賞与等引当金繰入額	1,421
退職手当引当金繰入額	1,570
その他	711
物件費等	29,107
物件費	20,713
維持補修費	2,375
減価償却費	6,016
その他	3
その他の業務費用	1,527
支払利息	733
徴収不能引当金繰入額	108
その他	686
移転費用	50,715
補助金等	8,121
社会保障給付	32,605
他会計への繰出金	9,966
その他	23
経常収益	5,137
使用料及び手数料	3,155
その他	1,982
純経常行政コスト	96,909
臨時損失	357
災害復旧事業費	—
資産除売却損	232
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	125
臨時利益	172
資産売却益	148
その他	23
純行政コスト	97,094

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	313,808	423,279	△ 109,471
純行政コスト(△)	△ 97,094		△ 97,094
財源	109,745		109,745
税込等	81,154		81,154
国県等補助金	28,590		28,590
本年度差額	12,651		12,651
固定資産等の変動(内部変動)		5,586	△ 5,586
有形固定資産等の増加		7,730	△ 7,730
有形固定資産等の減少		△ 6,083	6,083
貸付金・基金等の増加		7,035	△ 7,035
貸付金・基金等の減少		△ 3,096	3,096
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	659	659	
その他	△ 6	—	△ 6
本年度純資産変動額	13,304	6,245	7,059
本年度末純資産残高	327,112	429,523	△ 102,412

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,866
業務費用支出	46,148
人件費支出	21,669
物件費等支出	23,091
支払利息支出	733
その他の支出	655
移転費用支出	50,718
補助金等支出	8,121
社会保障給付支出	32,605
他会計への繰出支出	9,966
その他の支出	26
業務収入	112,437
税込等収入	81,135
国県等補助金収入	26,217
使用料及び手数料収入	3,155
その他の収入	1,929
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	15,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,995
公共施設等整備費支出	10,960
基金積立金支出	4,084
投資及び出資金支出	1,530
貸付金支出	1,421
その他の支出	—
投資活動収入	5,543
国県等補助金収入	2,373
基金取崩収入	1,592
貸付金元金回収収入	1,511
資産売却収入	66
その他の収入	—
投資活動収支	△ 12,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,553
地方債償還支出	10,193
その他の支出	360
財務活動収入	7,579
地方債発行収入	7,579
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,974
本年度資金収支額	144
前年度末資金残高	5,414
本年度末資金残高	5,558
前年度末歳計外現金残高	3,759
本年度歳計外現金増減額	△ 43
本年度末歳計外現金残高	3,715
本年度末現金預金残高	9,273

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において、

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	6,220 百万円	6,220 百万円
計	—	—	6,220 百万円	6,220 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地裁 平成28年（ワ）第27687号

国家賠償請求事件 146,081,845円

イ 千葉地裁松戸支部 平成29年（ワ）第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

ウ 東京高裁 平成29年（行コ）第253号

固定資産税及び都市計画税賦課処分取消請求控訴事件 310,200円

エ 東京高裁 平成30年（行コ）第8号

裁決取消等請求控訴事件 0円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計

学校給食センター事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、

次のとおりです。

実質赤字比率	－%	(赤字は発生していない)
連結実質赤字比率	－%	(赤字は発生していない)
実質公債費比率	4.1%	
将来負担比率	－%	(将来負担比率がマイナスのため)
カ 繰越事業に係る将来の支出予定額		3,514百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>11百万円 (1百万円)</u>
土地	11百万円 (1百万円)
<u>インフラ資産</u>	<u>43百万円 (20百万円)</u>
土地	43百万円 (20百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(21百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,218百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	76,931百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,661百万円
将来負担額	138,034百万円
充当可能基金額	33,739百万円
特定財源見込額	19,407百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	94,949百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	15,570百万円
支払利息支出	733百万円
投資活動収支	<u>△12,452百万円</u>
基礎的財政収支	3,851百万円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	129,283百万円	123,856百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△3,725百万円	△1,558百万円
資金収支計算書	125,559百万円	125,414百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	<u>15,570百万円</u>
未収債権額の減少	△11百万円
減価償却費	△6,016百万円
退職手当引当金の減少	936百万円
徴収不能引当金繰入額	△108百万円
損失補償引当金の減少	3百万円
資産除売却損	△84百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△34百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 2, 373百万円
純資産変動計算書の本年度差額 12, 651百万円

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

311百万円

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	298,942	12,506	5,992	305,456	102,946	3,898	202,510
土地	137,649	400	320	137,729	-	-	137,729
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	153,622	5,951	79	159,494	96,487	3,728	63,007
工作物	7,133	299	-	7,432	6,459	170	973
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	538	5,856	5,593	801	-	-	801
インフラ資産	217,340	5,280	601	222,019	54,480	1,856	167,539
土地	115,090	1,105	147	116,048	-	-	116,048
建物	6,021	-	-	6,021	2,534	130	3,487
工作物	86,880	1,504	-	88,384	51,946	1,726	36,438
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,349	2,671	454	11,566	-	-	11,566
物品	5,573	212	113	5,672	4,885	340	787
合計	521,856	17,998	6,706	533,147	162,311	6,093	370,836

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,738	126,211	26,296	21,679	506	5,434	9,647	202,517
土地	8,912	94,320	14,970	9,484	306	2,762	6,975	137,729
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,811	31,164	11,270	12,013	106	2,585	2,058	63,007
工作物	0	682	19	182	-	87	3	973
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15	45	37	-	94	-	611	801
インフラ資産	160,369	2	765	375	2,383	2,826	820	167,540
土地	112,350	-	720	372	1,860	700	47	116,048
建物	2,814	1	14	-	446	-	212	3,487
工作物	33,651	1	31	3	67	2,126	559	36,438
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,554	-	-	-	10	-	2	11,566
物品	2	304	22	58	2	318	81	787
合計	173,108	126,518	27,082	22,112	2,892	8,578	10,548	370,836

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第 2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	66,320	27,427	38,893	32,072	3.59%	1,395	-	
柏市下水道事業会計	6,601	147,080	116,466	30,614	26,332	25.07%	7,674	-	
柏市病院事業会計	2,512	5,404	1,261	4,143	3,714	67.64%	2,802	-	
公益財団法人柏市医療 公社	501	5,125	2,194	2,931	501	100.00%	2,931	-	
柏市土地開発公社	10	11,530	10,525	1,005	10	100.00%	1,005	-	
一般財団法人柏市まちづ くり公社	100	1,464	50	1,414	356	28.09%	397	-	
一般財団法人柏市みどりの 基金	500	2,133	51	2,082	1,533	32.62%	679	-	
株式会社道の駅しような ん	14	52	6	469	18	77.78%	365	-	
北千葉県広域水道企業団	5,499	135,452	51,686	83,766	77,282	7.12%	5,960	-	
株式会社ティール・エス・ケ イ	4	2,360	821	1,538	13	30.77%	473	-	
合計	16,891	376,920	210,487	166,855	141,831	-	23,682	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 附書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	204,467	197,454	7,012	4,029	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.11%	75	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	3,000	189	2,811	2,000	0.01%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	173	2	171	33	3.03%	5	-	1	
公益財団法人千葉県交響楽団	1	104	12	92	65	1.54%	1	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	990	326	665	574	0.70%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,354	94	2,259	2,135	0.28%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	674	1	673	600	1.83%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	7	574	1	573	567	1.23%	7	-	7	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.43%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,339	363	977	316	1.27%	12	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,283	188	2,096	1,233	1.22%	25	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	963,814	776,416	187,398	185,016	5.30%	9,924	-	9,798	
千葉県荏苒プラスチック加工株式会社	0	177	26	151	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイソル	2	2,301	1,271	1,030	100	2.00%	21	-	2	
地方公共団体金融機構	20	24,755,829	24,488,401	267,427	16,602	0.12%	322	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	3,220	306	2,915	800	0.25%	7	-	2	
合計	9,929	27,014,786	26,468,339	546,448	259,060	-	10,436	-	9,929	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,514	1,000	-	-	10,514	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,013	-	-	-	2,013	
公共施設整備基金	13,579	-	-	-	13,579	
寄附基金	356	-	-	-	356	
市民公益活動促進基金	4	-	-	-	4	
都市整備基金	3,047	-	-	-	3,047	
土地開発基金	319	-	346	4,302	4,968	
合計	29,830	1,000	346	4,302	34,481	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英資金貸付金	-	-	-	-	-
区画整理事業貸付金	-	-	-	-	-
社会福祉施設整備貸付金	11	-	1	-	12
高額療養費資金貸付金	-	-	-	-	-
高等職業訓練促進貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	131	0	14	0	145
寡婦福祉資金貸付金	6	0	1	0	7
合計	153	0	16	0	169

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金	2	0
私立幼稚園入園準備金貸付金	0	0
高等学校等入学準備金貸付金	2	0
母子福祉資金貸付金	6	0
寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	12	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	675	57
法人市民税	31	5
固定資産税	401	39
軽自動車税	22	2
都市計画税	96	9
その他の未収金		
使用料・手数料	91	3
分担金及び負担金	14	0
諸収入	270	4
小計	1,599	119
合計	1,611	119

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉資金貸付金	0	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	378	32
法人市民税	16	2
固定資産税	203	20
軽自動車税	15	2
都市計画税	48	5
その他の未収金		
使用料・手数料	17	1
分担金及び負担金	9	0
諸収入	83	1
小計	768	62
合計	769	62

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,435	427		2,053	1,070	775	529	-	-	-	8
公営住宅建設	437	98		417	13	7	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,486	1,715		7,745	130	3,332	1,205	-	-	-	75
一般単独事業	23,174	3,214		2,259	4,622	8,407	5,812	-	-	-	2,073
その他	7,495	958		3,449	2,353	466	386	-	-	-	842
【特別分】											
臨時財政対策債	41,896	3,003		34,253	4,665	1,987	993	-	-	-	-
減税補てん債	2,350	589		2,350	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	111	-		-	-	-	-	-	-	-	111
合計	92,384	10,004		52,526	12,852	14,973	8,925	-	-	-	3,108

② 地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
92,384	81,582	8,743	1,373	141	127	188	230	0.65%

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
92,384	10,004	9,347	8,942	8,256	7,635	27,621	14,983	5,439	156

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位:百万円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	207	108	131	2	182
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	18,066	1,570	2,506	-	17,130
損失補償等引当金	861	-	3	0	858
賞与等引当金	1,453	1,421	1,458	-	1,416
合計	20,587	3,099	4,098	2	19,586

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	1,520	民間保育施設整備に対する 支援	
	橋上駅舎整備負担金	東武鉄道(株)	324	高柳駅整備事業に係る負担 金	
	柏北部中央地区土地 区画整理事業負担金	千葉県	250	都市計画事業に係る負担金	
	社会福祉施設等整備 費助成金	社会福祉法人等	155	民間社会福祉施設整備に 対する支援	
	公的介護施設等整備 等補助金	社会福祉法人等	46	民間社会福祉施設整備に 対する支援	
	その他		237		
	計		2,532		
	その他の補助金等	下水道事業会計補助 金	柏市下水道事業会計	1,405	下水道事業に対する補助金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境 衛生組合	814	環境衛生組合に対する負担 金
		私立保育所運営費等 補助金	私立認可保育園・幼稚 園連携型認定こども園	288	民間保育施設運営に対する 支援
東葛中部地区総合開 発事務組合負担金		東葛中部地区総合開 発事務組合	279	東葛中部地区総合開発事 務組合に対する負担金	
保育士等処遇改善事 業補助金		私立認可保育園・幼稚 園連携型認定こども園	271	民間保育施設に勤務する保 育士への補助	
その他			2,832		
計			5,589		
合計		8,121			

(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	9,127	11,939	52,879	12,166	1,115	5,243	9,576	102,046
業務費用	6,635	10,976	9,349	9,130	763	5,113	9,366	51,331
人件費	1,725	2,546	4,548	1,984	360	4,023	5,511	20,696
職員給与と費	1,418	2,117	3,481	1,558	262	3,460	4,699	16,995
賞与等引当金繰入額	155	179	363	157	27	262	277	1,421
退職手当引当金繰入額	151	0	629	231	33	227	300	1,570
その他	2	250	74	38	39	74	235	711
物件費等	4,637	8,308	4,433	7,066	402	1,078	3,182	29,107
物件費	1,555	5,735	3,559	5,983	352	664	2,865	20,713
維持補修費	1,169	776	280	39	14	16	81	2,375
減価償却費	1,913	1,797	593	1,043	36	398	236	6,016
その他	0	0	0	1	0	1	1	3
その他の業務費用	273	122	368	79	0	12	674	1,527
支払利息	269	103	29	66	0	12	254	733
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	-	0	108	108
その他	4	18	338	12	0	1	312	686
移転費用	2,493	963	43,530	3,037	353	130	210	50,715
補助金等	2,286	682	3,117	1,471	295	89	180	8,121
社会保険給付	16	281	30,770	1,478	1	37	22	32,605
他会計への繰出金	188	-	9,643	79	56	-	-	9,966
その他	3	1	0	8	0	4	7	23
経常収益	860	366	1,403	1,665	14	65	764	5,137
使用料及び手数料	741	122	1,292	823	0	2	174	3,155
その他	119	244	111	842	14	63	589	1,982
純経常行政コスト	8,267	11,573	51,476	10,502	1,101	5,178	8,812	96,909
臨時損失	206	120	10	0	0	13	6	357
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	206	3	3	0	-	13	6	232
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	117	8	0	-	-	-	125
臨時利益	73	74	23	2	0	-	0	172
資産売却益	73	74	0	2	-	-	-	148
その他	-	-	23	0	0	-	0	23
純行政コスト	8,401	11,619	51,463	10,500	1,101	5,191	8,819	97,094

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	67,015	
		地方交付税	3,529	
		地方譲与税	801	
		地方消費税交付金	6,748	
		分担金・負担金	1,163	
		その他	1,898	
		小計	81,154	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,177
			県支出金	48
			計	2,225
		経常的補助金	国庫支出金	18,656
県支出金			7,561	
	計	26,217		
	小計	28,442		
	合計	109,596		
特別会計	税收等		-	
			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	148
			県支出金	-
			計	148
	経常的補助金	国庫支出金	-	
		県支出金	-	
		計	-	
		小計	148	
		合計	148	
	一般会計等	税收等		81,154
国県等補助金			28,590	
		合計	109,744	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	97,094	26,464	2,939	58,576	9,115
有形固定資産等の増加	7,730	2,126	4,639	827	137
貸付金・基金等の増加	7,035	-	-	5,621	1,415
その他	6	-	-	6	-
合計	111,865	28,590	7,579	65,029	10,667

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,273
合計	9,273

第2章 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	628,496	固定負債	226,474
有形固定資産	571,276	地方債	125,529
事業用資産	216,105	長期未払金	226
土地	147,376	退職手当引当金	17,644
立木竹	—	損失補償等引当金	858
建物	170,203	その他	82,217
建物減価償却累計額	△ 103,567	流動負債	22,283
工作物	7,782	1年内償還予定地方債	13,891
工作物減価償却累計額	△ 6,734	未払金	2,086
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,544
航空機	—	預り金	4,338
航空機減価償却累計額	—	その他	424
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 156	負債合計	248,756
建設仮勘定	1,029	【純資産の部】	
インフラ資産	349,459	固定資産等形成分	635,425
土地	122,288	余剰分(不足分)	△ 210,920
建物	7,568		
建物減価償却累計額	△ 3,448		
工作物	305,488		
工作物減価償却累計額	△ 95,992		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,554		
物品	18,700		
物品減価償却累計額	△ 12,988		
無形固定資産	11,859		
ソフトウェア	235		
その他	11,623		
投資その他の資産	45,361		
投資及び出資金	16,573		
有価証券	6		
出資金	16,557		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	5,090		
長期貸付金	154		
基金	23,967		
減債基金	—		
その他	23,967		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 423		
流動資産	44,758		
現金預金	25,417		
未収金	4,423		
短期貸付金	17		
基金	14,420		
財政調整基金	14,420		
減債基金	—		
棚卸資産	44		
その他	695		
徴収不能引当金	△ 259		
繰延資産	7		
資産合計	673,261	純資産合計	424,504
		負債及び純資産合計	673,261

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	184,838
業務費用	69,911
人件費	22,020
職員給与費	18,099
賞与等引当金繰入額	1,521
退職手当引当金繰入額	1,637
その他	763
物件費等	43,643
物件費	27,101
維持補修費	2,846
減価償却費	12,759
その他	937
その他の業務費用	4,247
支払利息	1,817
徴収不能引当金繰入額	462
その他	1,968
移転費用	114,927
補助金等	8,880
社会保障給付	103,035
他会計への繰出金	2,934
その他	78
経常収益	19,227
使用料及び手数料	16,210
その他	3,017
純経常行政コスト	165,611
臨時損失	389
災害復旧事業費	—
資産除売却損	261
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	128
臨時利益	172
資産売却益	148
その他	23
純行政コスト	165,829

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	410,052	627,537	△ 217,485
純行政コスト(△)	△ 165,829		△ 165,829
財源	177,851		177,851
税込等	129,881		129,881
国県等補助金	47,970		47,970
本年度差額	12,022		12,022
固定資産等の変動(内部変動)		5,399	△ 5,399
有形固定資産等の増加		18,883	△ 18,883
有形固定資産等の減少		△ 17,440	17,440
貸付金・基金等の増加		7,055	△ 7,055
貸付金・基金等の減少		△ 3,098	3,098
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,054	1,054	
その他	1,377	1,435	△ 58
本年度純資産変動額	14,453	7,888	6,565
本年度末純資産残高	424,504	635,425	△ 210,920

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,402
業務費用支出	56,471
人件費支出	22,986
物件費等支出	29,858
支払利息支出	1,817
その他の支出	1,810
移転費用支出	114,930
補助金等支出	8,880
社会保障給付支出	103,035
他会計への繰出支出	2,934
その他の支出	81
業務収入	193,030
税収等収入	129,163
国県等補助金収入	44,868
使用料及び手数料収入	16,517
その他の収入	2,482
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	21,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,841
公共施設等整備費支出	17,786
基金積立金支出	5,598
投資及び出資金支出	33
貸付金支出	1,423
その他の支出	—
投資活動収入	7,171
国県等補助金収入	2,779
基金取崩収入	1,592
貸付金元金回収収入	1,513
資産売却収入	67
その他の収入	1,220
投資活動収支	△ 17,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,649
地方債償還支出	14,288
その他の支出	361
財務活動収入	8,894
地方債発行収入	8,894
その他の収入	—
財務活動収支	△ 5,756
本年度資金収支額	△ 1,797
前年度末資金残高	23,289
本年度末資金残高	21,492
前年度末歳計外現金残高	3,902
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	3,925
本年度末現金預金残高	25,417

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	6,220 百万円	6,220 百万円
計	—	—	6,220 百万円	6,220 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地裁 平成28年（ワ）第27687号

国家賠償請求事件 146,081,845円

イ 千葉地裁松戸支部 平成29年（ワ）第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

ウ 東京高裁 平成29年（行コ）第253号

固定資産税及び都市計画税賦課処分取消請求控訴事件 310,200円

エ 東京高裁 平成30年（行コ）第8号

裁決取消等請求控訴事件 0円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—

後期高齢者医療事業特別 会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
-------------------	-----------------------	------	---

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1 1 百万円 (1 百万円)</u>
土地	1 1 百万円 (1 百万円)
<u>インフラ資産</u>	<u>4 3 百万円 (2 0 百万円)</u>
土地	4 3 百万円 (2 0 百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(2 1 百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	319,946	12,660	6,043	326,563	110,457	3,945	216,106
土地	147,296	400	320	147,376	-	-	147,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	164,338	5,996	130	170,203	103,567	3,772	66,636
工作物	7,483	299	-	7,782	6,734	166	1,048
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	156	7	16
建設仮勘定	657	5,965	5,593	1,029	-	-	1,029
インフラ資産	438,157	14,812	4,069	448,899	99,440	7,468	349,459
土地	119,088	3,368	168	122,288	-	-	122,288
建物	7,425	143	-	7,568	3,448	157	4,120
工作物	299,072	6,934	518	305,488	95,992	6,980	209,496
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,571	4,367	3,383	13,554	-	-	13,554
物品	18,244	1,566	1,110	18,700	12,988	645	5,712
合計	776,347	29,038	11,222	794,162	222,885	12,058	571,276

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,336	126,211	27,439	24,721	7,317	5,434	9,647	216,105
土地	10,334	94,320	14,970	11,540	6,475	2,762	6,975	147,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,980	31,164	12,312	12,906	630	2,585	2,058	66,636
工作物	7	682	19	185	66	87	3	1,049
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16	-	-	-	16
建設仮勘定	15	45	138	74	147	-	611	1,029
インフラ資産	290,166	2	764	52,497	2,383	2,826	820	349,459
土地	116,122	-	720	2,840	1,860	700	47	122,288
建物	2,838	1	14	609	446	-	212	4,120
工作物	158,271	1	31	48,441	67	2,126	559	209,496
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,934	-	-	608	10	-	2	13,554
物品	229	304	27	4,750	3	318	81	5,712
合計	305,731	126,518	28,231	81,968	9,703	8,578	10,548	571,276

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療公社	501	5,125	2,194	2,931	501	100.00%	2,931	-	
柏市土地開発公社	10	11,530	10,525	1,005	10	100.00%	1,005	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,464	50	1,414	356	28.09%	397	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	2,133	51	2,082	1,533	32.62%	679	-	
株式会社道の駅しような	14	52	6	469	18	77.78%	365	-	
北千葉広域水道企業団	5,499	135,452	51,686	83,766	77,282	7.12%	5,960	-	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	2,360	821	1,538	13	30.77%	473	-	
合計	6,628	158,116	65,333	93,205	79,713	-	11,810	-	

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	204,467	197,454	7,012	4,029	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.11%	75	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	3,000	189	2,811	2,000	0.01%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	173	2	171	33	3.03%	5	-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	104	12	92	65	1.54%	1	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	990	326	665	574	0.70%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,354	94	2,259	2,135	0.28%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	674	1	673	600	1.83%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	7	574	1	573	567	1.23%	7	-	7	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.43%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,339	363	977	316	1.27%	12	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,283	188	2,096	1,233	1.22%	25	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	963,814	776,416	187,398	185,016	5.30%	9,924	-	9,798	
千葉県芸プラスチック加工株式会社	0	177	26	151	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイソル	2	2,301	1,271	1,030	100	2.00%	21	-	2	
地方公共団体金融機構	20	24,755,829	24,488,401	267,427	16,602	0.12%	322	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	3,220	306	2,915	800	0.25%	7	-	2	
公益財団法人千葉県水道公社	6	3,220	306	2,915	800	0.75%	22	-	6	
合計	9,935	27,018,006	26,468,645	549,363	261,860	-	10,458	-	9,935	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,420	1,000	-	-	14,420	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,013	-	-	-	2,013	
公共施設整備基金	13,579	-	-	-	13,579	
寄附基金	356	-	-	-	356	
市民公益活動促進基金	4	-	-	-	4	
都市整備基金	3,047	-	-	-	3,047	
土地開発基金	319	-	346	4,302	4,968	
合計	32,739	1,000	346	4,302	38,387	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英資金貸付金	-	-	-	-	-
区画整理事業貸付金	-	-	-	-	-
社会福祉施設整備貸付金	11	-	1	-	12
高額療養費資金貸付金	-	-	-	-	-
高等職業訓練促進貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	131	0	14	0	145
寡婦福祉資金貸付金	6	0	1	0	7
水洗便所改造資金貸付金	1	-	1	-	2
合計	154	0	17	0	171

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	7	0
その他	4	0
小計	12	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	675	57
法人市民税	31	5
固定資産税	401	39
軽自動車税	22	2
都市計画税	96	9
国民健康保険料(税)	3,367	284
介護保険料	63	14
後期高齢者医療保険料	38	4
その他の未収金		
使用料・手数料	90	3
分担金及び負担金	14	0
諸収入	282	6
小計	5,078	423
合計	5,090	423

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	378	32
法人市民税	16	2
固定資産税	203	20
軽自動車税	15	2
都市計画税	48	5
国民健康保険料	969	82
介護保険料	58	13
後期高齢者医療保険料	30	3
その他の未収金		
使用料・手数料	20	1
分担金及び負担金	9	0
諸収入	88	2
水道事業未収金	1,055	55
下水道事業未収金	1,393	42
病院事業未収金	141	-
小計	4,423	259
合計	4,423	259

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,435	427		2,053	1,070	775	529	-	-	-	8
公営住宅建設	437	98		417	13	7	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,486	1,715		7,745	130	3,332	1,205	-	-	-	75
一般単独事業	23,174	3,214		2,259	4,622	8,407	5,812	-	-	-	2,073
その他	54,233	4,789		31,827	19,023	1,908	633	-	-	-	842
【特別分】											
臨時財政対策債	41,896	3,003		34,253	4,665	1,987	993	-	-	-	-
減税補てん債	2,350	589		2,350	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	410	56		299	-	-	-	-	-	-	111
合計	139,420	13,891		81,202	29,522	16,415	9,172	-	-	-	3,108

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
139,420	94,706	20,053	13,138	2,232	2,592	1,240	5,459	1.13%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
139,420	13,891	13,204	12,847	12,085	11,427	41,331	22,265	9,066	3,305

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	719	446	483	4	682
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	18,549	1,637	2,506	36	17,644
損失補償等引当金	861	-	3	0	858
賞与等引当金	1,583	1,521	1,560	-	1,544
合計	21,711	3,604	4,552	40	20,728

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	1,520	民間保育施設整備に対する 支援	
	橋上駅舎整備負担金	東武鉄道(株)	324	高柳駅整備事業に係る負担 金	
	柏北部中央地区土地 区画整理事業負担金	千葉県	250	都市計画事業に係る負担金	
	社会福祉施設等整備 費助成金	社会福祉法人等	155	民間社会福祉施設整備に 対する支援	
	公的介護施設等整備 等補助金	社会福祉法人等	46	民間社会福祉施設整備に 対する支援	
	その他		310		
	計		2,605		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持 管理負担金	千葉県手賀沼下水道 事務所	2,389	千葉県手賀沼下水道事務 所に対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境 衛生組合	814	環境衛生組合に対する負担 金
		私立保育所運営費等 補助金	私立認可保育園・幼稚 園連携型認定こども園	288	民間保育施設運営に対する 支援
東葛中部地区総合開 発事務組合負担金		東葛中部地区総合開 発事務組合	279	東葛中部地区総合開発事 務組合に対する負担金	
保育士等処遇改善事 業補助金		私立認可保育園・幼稚 園連携型認定こども園	271	民間保育施設に勤務する保 育士への補助	
その他			2,234		
合計	計		6,275		
合計			8,880		

(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	17,081	11,939	120,257	18,761	2,018	5,205	9,576	184,838
業務費用	13,753	10,976	12,999	16,025	1,679	5,113	9,366	69,911
人件費	1,925	2,546	5,251	2,335	430	4,023	5,511	22,020
職員給与費	1,586	2,117	4,082	1,830	325	3,460	4,699	18,099
賞与等引当金繰入額	171	179	414	183	34	262	277	1,521
退職手当引当金繰入額	166	-	629	283	33	227	300	1,637
その他	2	250	126	38	39	74	235	763
物件費等	10,608	8,308	6,087	13,143	1,238	1,078	3,182	43,643
物件費	1,824	5,735	5,169	9,722	1,123	664	2,865	27,101
維持補修費	1,311	776	287	361	14	16	81	2,846
減価償却費	6,538	1,797	632	3,059	100	398	236	12,759
その他	935	0	0	1	0	1	1	937
その他の業務費用	1,220	122	1,660	548	12	12	674	4,247
支払利息	1,149	103	45	253	2	12	254	1,817
徴収不能引当金繰入額	41	0	299	13	1	0	108	462
その他	30	18	1,317	282	8	1	312	1,968
移転費用	3,328	963	107,259	2,736	339	92	210	114,927
補助金等	3,297	682	3,124	1,249	296	52	180	8,880
社会保障給付	16	281	101,200	1,478	2	37	22	103,035
他会計への繰入金	-	-	2,934	-	-	-	-	2,934
その他	16	1	1	8	42	4	7	78
経常収益	7,098	366	1,737	8,703	494	65	764	19,227
使用料及び手数料	6,356	122	1,295	7,898	363	2	174	16,210
その他	742	244	443	805	131	63	589	3,017
純経常行政コスト	9,984	11,573	118,520	10,058	1,524	5,140	8,812	165,611
臨時損失	233	120	10	3	3	13	6	389
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	233	3	3	0	3	13	6	261
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	117	8	3	-	-	-	128
臨時利益	73	74	23	2	0	-	0	172
資産売却益	73	74	0	2	-	-	-	148
その他	-	-	23	0	0	-	0	23
純行政コスト	10,144	11,619	118,508	10,059	1,527	5,154	8,819	165,829

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		67,016	
		地方交付税		3,529	
		地方譲与税		801	
		地方消費税交付金		6,748	
		分担金・負担金		1,163	
		その他		1,898	
		小計		81,154	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,177
			県支出金		48
			計		2,225
		経常的補助金	国庫支出金		18,656
			県支出金		7,561
			計		26,217
	小計		28,442		
合計				109,596	
特別会計	税収等			48,127	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		148
			県支出金		-
			計		148
		経常的補助金	国庫支出金		13,112
			県支出金		5,538
			計		18,650
	小計		18,798		
	合計				66,925
	公営企業会計	税収等			600
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金		714
			県支出金		15
			計		728
		経常的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
小計		728			
合計				1,328	
全体会計	税収等			129,881	
	国県等補助金			47,970	
	合計			177,851	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	165,829	45,843	2,939	100,675	16,371
有形固定資産等の増加	18,883	2,126	5,954	2,231	8,571
貸付金・基金等の増加	7,055	-	-	5,638	1,417
その他	58	-	-	58	-
合計	191,825	47,970	8,894	108,602	26,359

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	24,605
合計	24,605

第3章 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	660,797	固定負債	237,684
有形固定資産	605,052	地方債等	132,459
事業用資産	224,237	長期未払金	537
土地	152,802	退職手当引当金	18,479
立木竹	—	損失補償等引当金	858
建物	178,061	その他	85,351
建物減価償却累計額	△ 108,829	流動負債	31,150
工作物	8,069	1年内償還予定地方債等	20,656
工作物減価償却累計額	△ 6,915	未払金	3,912
船舶	—	未払費用	19
船舶減価償却累計額	—	前受金	1
浮標等	—	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,584
航空機	—	預り金	4,407
航空機減価償却累計額	—	その他	569
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 156	負債合計	268,834
建設仮勘定	1,035	【純資産の部】	
インフラ資産	370,723	固定資産等形成分	668,585
土地	130,095	余剰分(不足分)	△ 223,093
建物	10,792	他団体出資等分	153
建物減価償却累計額	△ 5,478		
工作物	329,409		
工作物減価償却累計額	△ 108,664		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	14,568		
物品	30,676		
物品減価償却累計額	△ 20,585		
無形固定資産	17,196		
ソフトウェア	249		
その他	16,948		
投資その他の資産	38,550		
投資及び出資金	10,002		
有価証券	58		
出資金	9,933		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	5,093		
長期貸付金	161		
基金	23,690		
減債基金	—		
その他	23,690		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 423		
流動資産	53,674		
現金預金	31,689		
未収金	5,987		
短期貸付金	17		
基金	14,580		
財政調整基金	14,580		
減債基金	—		
棚卸資産	760		
その他	906		
徴収不能引当金	△ 265		
繰延資産	7		
資産合計	714,478	純資産合計	445,644
		負債及び純資産合計	714,478

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	225,367
業務費用	80,576
人件費	25,772
職員給与費	21,690
賞与等引当金繰入額	1,561
退職手当引当金繰入額	1,748
その他	773
物件費等	49,870
物件費	28,704
維持補修費	3,218
減価償却費	14,086
その他	3,862
その他の業務費用	4,934
支払利息	1,962
徴収不能引当金繰入額	465
その他	2,507
移転費用	144,791
補助金等	7,677
社会保障給付	136,962
その他	152
経常収益	28,573
使用料及び手数料	18,613
その他	9,960
純経常行政コスト	196,793
臨時損失	419
災害復旧事業費	—
資産除売却損	261
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	158
臨時利益	182
資産売却益	151
その他	31
純行政コスト	197,031

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	430,681	661,399	△ 230,727	9
純行政コスト(△)	△ 197,031		△ 197,031	
財源	209,421		209,421	—
税収等	145,855		145,855	—
国県等補助金	63,567		63,567	—
本年度差額	12,391		12,391	—
固定資産等の変動(内部変動)		6,993	△ 6,993	
有形固定資産等の増加		20,148	△ 20,148	
有形固定資産等の減少		△ 19,638	19,638	
貸付金・基金等の増加		7,908	△ 7,908	
貸付金・基金等の減少		△ 3,723	3,723	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,052	1,052		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	144			144
その他	1,377	1,438	△ 61	
本年度純資産変動額	14,963	7,186	7,634	144
本年度末純資産残高	445,644	668,585	△ 223,093	153

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	210,526
業務費用支出	65,601
人件費支出	26,694
物件費等支出	34,617
支払利息支出	1,962
その他の支出	2,329
移転費用支出	144,925
補助金等支出	7,807
社会保障給付支出	136,962
その他の支出	155
業務収入	233,983
税収等収入	145,261
国県等補助金収入	60,560
使用料及び手数料収入	18,967
その他の収入	9,196
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	8
臨時収入	8
業務活動収支	23,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,029
公共施設等整備費支出	18,222
基金積立金支出	6,383
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,423
その他の支出	1
投資活動収入	7,797
国県等補助金収入	2,776
基金取崩収入	2,216
貸付金元金回収収入	1,513
資産売却収入	72
その他の収入	1,220
投資活動収支	△ 18,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,405
地方債等償還支出	21,907
その他の支出	498
財務活動収入	15,243
地方債等発行収入	15,220
その他の収入	23
財務活動収支	△ 7,162
本年度資金収支額	△ 1,936
前年度末資金残高	29,581
比例連結割合に伴う差額	119
本年度末資金残高	27,764
前年度末歳計外現金残高	3,902
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	3,925
本年度末現金預金残高	31,689

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地……………個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	6,220百万円	6,220百万円
計	—	—	6,220百万円	6,220百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地裁 平成28年(ワ)第27687号

国家賠償請求事件 146,081,845円

イ 千葉地裁松戸支部 平成29年(ワ)第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

ウ 東京高裁 平成29年(行コ)第253号

固定資産税及び都市計画税賦課処分取消請求控訴事件 310,200円

エ 東京高裁 平成30年(行コ)第8号

裁決取消等請求控訴事件 0円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.4%
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.8%

千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.7%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>11百万円（1百万円）</u>
土地	11百万円（1百万円）
<u>インフラ資産</u>	<u>43百万円（20百万円）</u>
土地	43百万円（20百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（21百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	333,358	12,823	6,044	340,138	115,901	4,082	224,238
土地	152,694	427	320	152,802	-	-	152,802
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	172,076	6,115	130	178,061	108,829	3,898	69,232
工作物	7,759	310	0	8,069	6,915	177	1,153
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	156	7	16
建設仮勘定	657	5,971	5,593	1,035	-	-	1,035
インフラ資産	474,770	15,536	5,442	484,865	114,142	7,669	370,723
土地	128,128	2,139	171	130,095	-	-	130,095
建物	10,643	162	13	10,792	5,478	234	5,315
工作物	322,082	7,895	568	322,082	108,664	7,435	220,745
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,917	5,340	4,690	14,568	-	-	14,568
物品	30,012	2,055	1,391	30,676	20,585	1,122	10,091
合計	838,141	30,415	12,877	855,679	250,628	12,874	605,052

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,924	126,211	27,439	28,032	7,319	5,435	9,878	224,237
土地	14,887	94,320	14,970	12,335	6,475	2,763	7,051	152,802
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,989	31,164	12,312	15,383	631	2,585	2,168	69,232
工作物	33	682	19	218	66	87	48	1,153
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16	-	-	-	16
建設仮勘定	15	45	138	80	147	-	611	1,035
インフラ資産	296,692	2	764	67,235	2,383	2,826	818	370,723
土地	122,587	-	720	4,181	1,860	700	47	130,095
建物	2,838	1	14	1,803	446	-	212	5,315
工作物	158,271	1	31	59,690	67	2,126	559	220,745
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,995	-	-	1,560	10	0	2	14,568
物品	244	304	31	9,098	4	318	91	10,091
合計	316,859	126,518	28,235	104,365	9,707	8,579	10,788	605,052

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
みずほ証券 パワーリ バース債	500,000	100.00	50	100.00	50	-	
千葉県債(平成25年度第2回)	1,068	100.00	0	100.00	0	-	
合計	-	-	60	-	60	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協 会	4	204,467	197,454	7,012	4,029	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.11%	75	-	50	
公益社団法人千葉県畜 産協会	0	3,000	189	2,811	2,000	0.01%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消 防協会	1	173	2	171	33	3.03%	5	-	1	
公益財団法人千葉交響 楽団	1	104	12	92	65	1.54%	1	-	1	
公益財団法人千葉県文 化振興財団	4	990	326	665	574	0.70%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コ ンベンションビューロー	6	2,354	94	2,259	2,135	0.28%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴 力団追放県民会議	11	674	1	673	600	1.83%	12	-	11	
合計	77	1,284,967	1,201,366	83,600	56,086	-	112	-	77	

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人千葉ヘルス 財団	7	574	1	573	567	1.23%		-	7	7
公益財団法人千葉県動 物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.43%		-	4	4
公益財団法人千葉県建 設技術センター	4	1,339	363	977	316	1.27%		-	12	4
公益財団法人千葉県教 育振興財団	15	2,283	188	2,096	1,233	1.22%		-	25	15
首都圏新都市鉄道株式 会社	9,798	963,814	776,416	187,398	185,016	5.30%	9,924	-	9,798	
千葉園芸プラスチック加 工株式会社	0	177	26	151	60	0.42%		-	1	0
株式会社日立柏レイソル	2	2,301	1,271	1,030	100	2.00%		-	21	2
地方公共団体金融機構	20	24,755,829	24,488,401	267,427	16,602	0.12%	322	-	322	20
株式会社ベイエフエム	2	3,220	306	2,915	800	0.25%		-	7	2
公益財団法人千葉県下 水道公社	6	3,220	306	2,915	800	0.75%		-	22	6
東京ベイ信用金庫	0	540,961	516,810	24,151	13,355	0.00%		-	1	0
千葉県地方土地開発公 社	0	2,318	1,595	723	110	0.12%		-	1	0
その他	6	-	-	-	-	-		-	-	6
合計	9,864	26,276,318	25,785,684	490,637	219,239	-	10,348	-	9,941	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,580	1,000	-	-	14,580	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,013	-	-	-	2,013	
公共施設整備基金	13,579	-	-	-	13,579	
寄附基金	356	-	-	-	356	
市民公益活動促進基金	4	-	-	-	4	
都市整備基金	3,047	-	-	-	3,047	
土地開発基金	319	-	346	-	665	
柏市医療公社 基本財産	3	498	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	848	-	-	-	848	
柏市まちづくり公社 特定資産	356	-	-	-	356	
合計	34,106	1,498	346	-	35,950	

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	201	299	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	170	400	975	14	1,560	
東葛中部地区総合開発事務 組合 施設整備基金	35	-	-	-	35	
東葛中部地区総合開発事務 組合 退職手当支給準備金	34	-	-	-	34	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組 合 周辺地域整備基金	10	-	-	-	10	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基 金	165	-	-	-	165	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	13	-	-	-	13	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	2	-	-	-	2	
合計	631	699	975	14	2,320	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英資金貸付金	-	-	-	-	-
区画整理事業貸付金	-	-	-	-	-
社会福祉施設整備貸付金	11	-	1	-	12
高額療養費資金貸付金	-	-	-	-	-
母子福祉資金貸付金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	131	0	14	0	145
水洗便所改造資金貸付金	6	0	1	0	7
災害援護資金貸付金	7	-	1	-	2
合計	161	0	17	0	171

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	7	0
その他	4	0
小計	12	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	675	57
法人市民税	31	5
固定資産税	401	39
軽自動車税	22	2
都市計画税	96	9
国民健康保険料(税)	3,367	284
介護保険料	63	14
後期高齢者医療保険料	38	4
その他の未収金		
使用料・手数料	90	3
分担金及び負担金	14	0
諸収入	285	6
小計	5,081	423
合計	5,093	423

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	378	32
法人市民税	16	2
固定資産税	203	20
軽自動車税	15	2
都市計画税	48	5
国民健康保険料	969	82
介護保険料	58	13
後期高齢者医療保険料	30	3
その他の未収金		
使用料・手数料	20	1
分担金及び負担金	9	0
諸収入	524	2
水道事業未収金	1,055	55
下水道事業未収金	1,393	42
柏市医療公社未収金	1,037	7
柏市まらづくり公社未収金	11	-
柏市みどりの基金未収金	3	-
道の駅しようなん未収金	4	-
北千葉広域水道企業団未収金	213	-
小計	5,986	265
合計	5,987	265

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,435	427		2,053	1,070	775	529	-	-	-	8
公営住宅建設	437	98		417	13	7	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,839	1,761		8,098	130	3,332	1,205	-	-	-	75
一般単独事業	23,668	3,251		2,259	5,117	8,407	5,812	-	-	-	2,073
その他	67,071	11,470		35,877	21,412	8,308	633	-	-	-	842
【特別分】											
臨時財政対策債	41,896	3,003		34,253	4,665	1,987	993	-	-	-	-
減税補てん債	2,350	589		2,350	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	418	56		299	-	-	-	-	-	-	119
合計	153,115	20,656		85,606	32,406	22,815	9,172	-	-	-	3,116

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
153,115	103,458	20,437	17,088	2,429	2,704	1,291	5,707	1.12%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
153,115	20,656	13,706	13,353	12,587	11,904	44,079	23,744	9,482	3,604

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	725	450	484	4	688
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	19,332	1,747	2,563	37	18,479
損失補償等引当金	861	-	3	0	895
賞与等引当金	1,622	1,562	1,600	-	1,584
合計	22,541	3,756	4,650	41	21,646

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	1,520	民間保育施設整備に対する 支援	
	橋上駅舎整備負担金	東武鉄道(株)	324	高柳駅整備事業に係る負担 金	
	柏北部中央地区土地 区画整理事業負担金	千葉県	250	都市計画事業に係る負担金	
	社会福祉施設等整備 費助成金	社会福祉法人等	155	民間社会福祉施設整備に 対する支援	
	公的介護施設等整備 等補助金	社会福祉法人等	46	民間社会福祉施設整備に 対する支援	
	その他		310		
	計		2,605		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持 管理負担金	千葉県手賀沼下水道 事務所	2,389	千葉県手賀沼下水道事務 所に対する負担金
		私立保育所運営費等 補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	288	民間保育施設運営に対する 支援
		保育士等処遇改善事 業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	271	民間保育施設に勤務する保 育士への補助
		柏市社会福祉協議会 補助金	柏市社会福祉協議会	188	柏市社会福祉協議会に対す る支援
地域子育て支援拠点 事業補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	103	地域子育て支援拠点事業に 対する補助	
その他		1,833			
計		5,072			
合計		7,677			

(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	17,403	11,923	151,362	27,186	1,919	5,191	10,383	225,367
業務費用	14,089	10,960	13,181	25,498	1,579	5,108	10,162	80,576
人件費	1,966	2,546	5,262	5,685	452	4,023	5,838	25,772
職員給与費	1,624	2,117	4,091	5,052	341	3,460	5,005	21,690
賞与等引当金繰入額	171	179	415	201	34	262	298	1,561
退職手当引当金繰入額	168	-	629	392	33	227	300	1,748
その他	3	250	127	40	44	74	235	773
物件費等	10,898	8,292	5,793	19,076	1,114	1,073	3,624	49,870
物件費	2,069	5,719	4,869	11,479	995	659	2,914	28,704
維持補修費	1,315	776	287	725	16	16	84	3,218
減価償却費	6,549	1,797	637	4,349	101	398	255	14,086
その他	965	0	0	2,523	2	1	371	3,862
その他の業務費用	1,225	122	2,126	736	13	12	700	4,934
支払利息	1,149	103	45	397	2	12	254	1,962
徴収不能引当金繰入額	41	0	299	15	1	0	110	465
その他	35	18	1,783	324	10	1	336	2,507
移転費用	3,314	963	138,181	1,689	339	82	222	144,791
補助金等	3,276	682	3,054	189	294	42	140	7,677
社会保障給付	16	281	135,127	1,479	2	37	22	136,962
その他	22	1	1	21	44	4	60	152
経常収益	7,374	366	1,523	17,577	420	65	1,248	28,573
使用料及び手数料	6,356	122	1,295	10,301	363	2	174	18,613
その他	1,018	244	228	7,275	57	63	1,074	9,960
純経常行政コスト	10,029	11,557	149,839	9,610	1,498	5,126	9,135	196,793
臨時損失	233	120	10	33	3	13	6	419
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	233	3	3	0	3	13	6	261
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	117	8	33	-	-	0	158
臨時利益	73	74	23	12	0	-	0	182
資産売却益	73	74	0	4	-	-	0	151
その他	-	-	23	8	0	-	0	31
純行政コスト	10,189	11,603	149,827	9,631	1,500	5,139	9,142	197,031

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		67,016	
		地方交付税		3,529	
		地方譲与税		801	
		地方消費税交付金		6,748	
		分担金・負担金		1,163	
		その他		1,898	
		小計		81,154	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,177	
			県支出金	48	
			計	2,225	
		経常的補助金	国庫支出金	18,656	
			県支出金	7,561	
			計	26,217	
小計		28,442			
合計				109,596	
特別会計	税込等			48,127	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	148	
			県支出金	-	
			計	148	
		経常的補助金	国庫支出金	13,112	
			県支出金	5,538	
			計	18,650	
	小計		18,798		
	合計				66,925
	公営企業会計	税込等			469
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	713	
			県支出金	15	
			計	729	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計		729			
合計				1,184	
一部事務組合・ 広域連合	税込等			16,102	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	114	
			県支出金	-	
			計	114	
		経常的補助金	国庫支出金	12,302	
			県支出金	3,122	
			その他	6	
	計		15,430		
小計		15,544			
合計				31,646	

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
地方三公社	税収等			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		小計			-
		合計			-
	第三セクター等	税収等			2
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			その他	54	
			計	54	
		小計			54
合計			56		
連結会計	税収等			145,854	
	国県等補助金			63,567	
	合計			209,421	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	197,031	61,440	2,939	114,799	17,852
有形固定資産等の増加	20,148	2,126	6,061	3,067	8,892
貸付金・基金等の増加	7,908	-	-	5,638	2,270
その他	61	-	-	58	2
合計	225,148	63,567	9,000	123,564	29,017

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	30,878
合計	30,878

柏市の財務書類【統一的な基準】（平成29年度決算）（資料編）

平成31年3月

発 行 柏市

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210